

第3回山形県総合教育会議議事録

- 1 場 所 山形県庁舎 502 会議室
- 2 日 時 平成 28 年 7 月 22 日 (金)
- 3 出席者
知 事 吉村 美栄子
山形県教育委員会
教育長 廣瀬 渉
委 員 菊川 明
委 員 小嶋 彌左衛門
委 員 涌井 朋子
委 員 武田 靖子
委 員 片桐 晃子
- 4 協議事項
グローバル化に対応した教育の充実について
- 5 議事の経過

司会：教育庁総務課副主幹

開 会

それではただ今より、第3回山形県総合教育会議を開会いたします。
はじめに吉村知事より御挨拶をお願いいたします。

吉村知事

教育委員の皆様おはようございます。

皆様、本日は本当にお忙しい中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

また、各教育委員の皆様方には、日ごろ本県の教育行政の充実発展のために御尽力を賜っておりますことに、厚く御礼を申し上げます。

この「山形県総合教育会議」は、今回で3回目でございます。

昨年度開催した2回の会議では、委員の皆様から活発な御意見をいただきまして、「山形県教育、学術及び文化の振興に関する大綱」の策定や、全国初となる「山形県学力等調査」の実施などの新たな取組みにもつながったところでございます。

本県では、これまでも知事部局と教育委員会が、連携を密にして教育行政を推進してきたところでありますが、この総合教育会議を通して、なお一層の連携強化を図る必要があると考えているところであります。

本日は、グローバル人材の育成について御議論いただきたいと思いますと考えております。

政府におきましては、教育再生実行会議の第3次提言の中で、グローバ

ル化に対応した教育環境づくりとしまして、初等中等教育段階からの対応や日本人としてのアイデンティティの高揚、また日本人留学生の倍増などを掲げております。

このうち初等中等教育段階での英語力向上につきましては、文部科学省が作成した「英語教育改革実施計画」において、小学校中学年での英語活動の開始や高学年での英語の教科化、また中学校では授業を英語で行うことを基本とすること、さらに高校では英語によるディベート等高度な活動を取り入れることなど、小・中・高を通した英語教育改革の具体的な方向性が示されているところでございます。

こういう中、本県の状況としましては、今年4月に、平成27年度の全国「英語教育実施状況調査」の結果が発表されたところでございますが、目標としている数値に届かず、私としては非常に残念な結果だと感じているところであります。グローバル化という大きな流れの中で、英語力の強化にもしっかりと取り組んでいかなければならないと思っているところであります。

本日は、英語教育の充実を中心に、グローバル人材の育成について、教育委員の皆様と忌憚のない意見交換を行いたいと思っておりますので、限られた時間ではございますが、実り多い会議となりますよう、お願いを申し上げます。私からのあいさつといたします。

どうぞよろしく願いいたします。

協 議

早速、協議に入ります。

本日の会議でございますが、11時15分までを予定としておりますので、御協力をよろしく願いいたします。

それでは、ここからの座長は、知事をお願いしたいと思います。知事、よろしく願いいたします。

吉村知事

それでは、暫時座長を務めさせていただきますので、御協力よろしく願いいたします。

まず、資料について事務局から説明願います。

義務教育課長

では、資料1-1をお開きください。

はじめに、グローバル人材育成に係る国の動きについて御説明申し上げます。

グローバル人材の育成につきましては、大きく、ここに示されているような国の流れで進んできております。平成14年7月の『英語が使える日本人』育成のための戦略構想、これを受けた、平成15年3月の「行動計画」、さらに、この計画を受けて、現行の学習指導要領が平成20年に告示

されました。平成 25 年 5 月の教育再生実行会議の第 3 次提言においては、グローバル化に対応した教育環境づくりについて、資料右上に挙げられた 5 項目が示されております。これを受けまして、平成 25 年 12 月に、文部科学省が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を作成しております。ここでは、資料にありますように、新たな英語教育の在り方として、小学校中学年での外国語活動の開始、高学年での英語の教科化、中学校でも英語の授業を英語で行うことを基本とすること、高校では、より高度な言語活動を行うことなどが示されています。また、この計画の実現のための体制整備として、教員の指導力の向上や研修用の教材等の開発に取り組むことなどが示されました。

現在、学習指導要領の改訂に向けて検討が続けられており、小学校では平成 32 年度より全面実施となります。

資料 1 - 2 につきましては、国の教育施策に係る動向がまとめてあります。後ほど御覧ください。

それでは、本県の取組みについての説明に移ります。資料 2 - 1 をお開きください。

昨年度作成いたしました第 6 次山形県教育振興計画の中に、基本方針として「変化に対応し、社会で自立できる力を育成する」ことを掲げております。「変化に対応する実践的な力の育成」を主要施策 8 としております。その中でも、「グローバル化に対応した英語教育の推進」については、「異なる文化や生活習慣を持つ人々と共に生きる国際社会の一員として、自らの考えや意見を伝え、主体的に行動する態度や能力の育成」が求められており、「我が国の伝統・文化・歴史への理解を深める」ということ、「母国語である日本語の十分な習得を基盤として、英語によるコミュニケーション能力の育成を進める」ということが必要とされております。

主な取組みとしましては、(1)英語授業の改善・充実、(2)小・中・高・大学の連携、(3)グローバルな視野を広げる学習等の推進、(4)郷土愛を育む教育の推進、(5)教員の英語力の向上 の 5 つを挙げ、取り組んでいるところであります。

具体的な取組みとしましては、資料 2 - 2 「山形県英語教育改善プラン」を御覧ください。

「英語教育改善プラン」におきましては、目標を『自分を表現！郷土を発信！「英語を用いたコミュニケーション能力」の育成』とし、2 つの重点施策と 3 つの基本施策に取り組んでいます。

重点施策の 1 としまして、小学校外国語活動の活性化のための取組みです。昨年より実施の「外国語活動フォローアップ事業」として、県内 7 地

区、21の小学校に外国語活動に関わる非常勤講師を配置し、外国語活動の指導及び支援、郷土資料の作成の補助及び活用を行っております。

昨年度の実施校からの報告を見ますと、「英語力の高い講師の指導により、児童の英語への興味・関心が高まった」、「授業づくりに関する担任へのアドバイスや教材の作成により、担任も授業の進め方について研修することができた」、「掲示物の工夫など英語教育の環境整備が進んだ」などの声が届けられているところであります。

28年度は、児童にとって身近な地域素材を扱った教材の作成を進め、児童が英語で表現する意欲を更に高めていきたいと考えております。

重点施策2につきましては、小中高の連携の強化と次期学習指導要領を見越した取組みです。小中高大連携プログラム事業は、国の「英語教育強化地域拠点事業」を受けて、平成27年度から3年間の取組みとなっております。

資料2-3を御覧ください。

この事業の主な内容としましては、鶴岡市内の小学校4校、中学校1校、高校2校を研究校として、小学校3年から高校3年までの10年間の系統だった指導と評価についての研究をする」、「『郷土学習』を取り入れ、英語で発信することを、小中高を通じた共通の取組みとして実施する」ということとなります。

また、各校種で次期学習指導要領を見越して、小学校では、3、4年生の外国語活動、5、6年生の教科としての英語の実施、中学校では、小学校で既に英語の授業を受けていることを前提にして、英語の授業時間増によるコミュニケーション活動の充実に取り組んでおります。

昨年度の成果としましては、「10年間の学年ごとの学習到達目標をCAN-DOリストの形で設定したこと」、「小中高の教員が互いの授業を見合う機会を設定し、研修したこと」、「高校生が小学生の外国語活動の授業を行うなど、異校種の児童生徒による取組みが行われたこと」、「鶴岡を紹介するパンフレットの作成や鶴岡の食材、観光地の写真を使った教材など、鶴岡の素材を扱った英語での活動に取り組んだこと」など、意欲的に取り組んでいただいているところであります。

あわせて、小中高大連携プログラムの研究校を対象に、イングリッシュ・サマーキャンプを実施し、ALTとともに、異なる校種の子ども達が協力し合って活動し、鶴岡を英語で紹介するプレゼンテーションを行っております。今年度も8月9日から11日まで実施予定であります。

更に今年度は、鶴岡市全域に範囲を広げてイングリッシュ・ウィンターキャンプを実施いたします。台湾、アメリカから同世代の生徒を鶴岡に招いて高校生が共同生活を行うことを通して、国際化への意識、英語学習へ

の意欲の向上、地元の良さの再発見を狙いとして、来年1月に4泊5日の日程で実施する予定であります。

資料2-2にお戻りください。

基本施策1は、英語教員の資質向上に関わる施策です。

平成26年度から、英語指導力向上セミナーとして、英語教員の英語力、指導力の向上のための研修を行っているところです。中央研修に参加した小中の教員が研修の講師となり、小学校からは各校1名ずつ、中学校は4年間で全ての英語教員が受講できるように計画をしているところです。

また、英語教員の資格取得を促進するため、セミナーの受講者を対象に、英検等の受験料を補助しております。国の特別割引制度を合わせて利用すれば、実用英語技能検定（英検）、TOEICは個人負担なしで受験できます。このほか、年1回、TOEICの団体受験の機会も設定し、教員の英語力の向上を支援してまいります。

基本施策2は、英語の授業改善に係る施策です。

中高教員相互派遣研修は、昨年度まで国語、数学、英語の3教科で取り組んでいたところですが、今年度は英語に特化し、県内8地区で実施しております。地区内の中高の教員が授業を参観し合い、課題を共有するとともに、中高の連携や授業改善について研修しております。中学校、高等学校で身に付けさせたい英語力を明確にしながら、それぞれで連携し、生徒の英語力強化につないでいきたいと考えております。

最後に、「平成27年度英語教育実施状況調査」の結果について御説明いたします。資料2-4を御覧ください。

この調査は、文部科学省が、次期学習指導要領の改訂や今後の施策の検討、各都道府県における英語教育の充実・改善に役立てるために実施している調査です。資料に示されているのは、調査項目のうち、都道府県ごとの結果が公表されたものになります。

「第2期教育振興基本計画」において、生徒や教員の英語力の目標について、成果指標が示され、中学校英語教員については、英検準1級以上が50%、中学校3年生については、英検3級以上が50%となっております。

生徒の英語力、教員の英語力については、この指標に基づいて調査が実施されております。昨年度の本県の結果を見ますと、一昨年度よりも数値が下降しており、県で年次で設定しております目標値には到達していません。生徒の英語力については、実際に検定試験に合格している生徒の数に加えて、それと同等の英語力を持っていると各学校の英語教員が見なした生徒の数の合計となっており、県によって基準にばらつきがあるものと

考えられます。このたびの結果を一つの基準として厳しく受け止め、生徒の英語力をさらに向上させるために、また、通じる喜び、表現する喜びが体感できるよう、先ほど申し上げましたような様々な取組みを通して、授業改善や教員の指導力向上に力を入れてまいりたいと思っております。

吉村知事

ただ今事務局から説明がありました。御質問があれば、後ほど、御発言の中でお願いいたします。

それでは、グローバル化に対応した教育の充実について、協議していきたいと思います。

まずは、グローバル教育の充実に向けた様々な取組みや課題について、皆様から3分程度で御発言をいただき、その後で、今後どのような取組みが必要と考えるかについて、御発言をまたお願いしたいと存じます。

はじめに、武田委員お願いいたします。

武田委員

5月に教育委員会で、長井の伊佐沢小学校の英語教育の現場を視察させていただきましたので、その事例を紹介させていただきたいと思います。

英語を話せること＝グローバル化ということではないと思いますが、全般的に見て、子ども達の世界が確実に広がっているなという印象を持ちました。一人の親として、うらやましい環境だなと感じました。

伊佐沢小学校は全校生徒43名、一学年が8名から12名という規模の小学校です。長井市の英語教育研究推進校ということで特例の許可を得ているということですが、取組みの特徴としては、授業を3ステップで取り組んでいます。

1つ目のステップとしては、「モジュール」と呼ばれている5分ずつの短時間の授業を、毎日繰り返しやっています。カードやICT、電子黒板等を活用して、リズムカルに、定着するように言葉を発することによって、6年間で2,000語の語彙力をつけることを目標にしています。

次のステップは「グラマー」。文法になるわけですが、45分授業を、1、2年生で10時間ぐらい、高学年で50時間設けています。日常生活のコミュニケーションで使えるセンテンスを学んで、会話が通じる喜びを、この授業で得ています。

3ステップ目は「イマージョン」という、例えば、英語だけを使って理科の授業をするということをやっていました。

オール・イングリッシュで自然に英語に触れるというアクティビティになるわけですが、アルミホイルで船を作って水に浮かべて、10円玉がどれぐらいたくさん載るか、水に接している面積を理科的に考えて、その枚数を競うということを楽しみながらやっている授業でした。

先生の話をしっかり理解して、ここでも電子黒板などを使って補足しながら進めています。笑顔があふれ歓声が飛ぶような楽しい授業の中で、例えば数を数えるとか、先生の問い掛けに答えるといったことの発話が英

語によってなされていました。

こういった3段階の取組みの中で、全校挙げて、全校生徒が英語に取り組んでいるという校内環境。また私が驚いたのは、事務室の職員も先生のフォローに入ろうということで、一所懸命授業を見学していて、参加していたということです。

英語を使った楽しいやりとりの体験を積み重ねていくことで、結果として英語を話すことに物怖じしない、日常に馴染んでくる、本当に心から楽しんでいるという様子が伺えました。

他にもオール・イングリッシュ・デイとか英語劇などをやって、楽しく、とにかくたくさん英語に触れるという方針でやっています。

また、優秀なALTが2名派遣されていたのですが、準備の段階から一緒になって取り組んだとのことで、楽しさを演出するため、教材も一緒になって開発したそうです。教材いかんで生徒の楽しさが引き出せるということで、とても大事なことなのだなと今回感じました。

ALT＝外国人なわけですが、その話からも自他の文化の違いや共通点に気付かせ、それぞれの良さを感じ取り、親しみを持たせるということで、海外についての興味関心を育てているようです。町で会った外国人に自分からあいさつをするなど、家庭でも子ども達がとても変わったという感想が寄せられているということです。

そして、その子ども達を見て、家庭から地域へグローバル化への関心が広がっているのではないかなと感じました。

吉村知事

ありがとうございました。

では、涌井委員お願いします。

涌井委員

私からは、鶴岡モデルのイングリッシュ・キャンプと、小国町における小中高一貫した英語教育の取組みを紹介させていただきます。

鶴岡モデルは、県の事業ということで先進的な取り組み事例として挙げられるのですが、小国町でも、イングリッシュ・アドベンチャー事業や小国高校での3年間を通した宿泊研修、海外への修学旅行、短期旅行制度というのが設けられておまして、小国町では、入り口が幼稚園、保育所から始まり、小中高一貫教育を基本とした国際理解、英語教育が進められています。その流れから小国高校では、英語と情報をセットにした学校設定科目を設置していて、特色あるグローバル教育を実践しています。

小国町で行われているイングリッシュ・アドベンチャー事業なのですが、イングリッシュ・キャンプと似たところがありまして、小中高生がALTを中心にして、ダンスなど様々な生活体験を、日本語を介さずに、英語だけで行うというものです。

これは鶴岡モデルのイングリッシュ・キャンプも同様なのですが、2つの事業に共通する利点としては、小中学生と高校生に相互に利点がもたら

されます。

小中校生は、英語を流暢に話す高校生を見て憧れや尊敬を感じて、私達もあなりたいと思いモチベーションを高めることができる。一方で、教えたり見せる側の高校生は、教えることで学びの定着が図られると高校生自身が感想を述べています。

また、鶴岡モデルの方には、サマーキャンプのほかに今年度からウィンターキャンプということで、2つのイングリッシュ・キャンプを設けることになっています。

サマーキャンプの最終目標は、英語で地域の名所や旧跡をツアーガイドするということなのですが、この目標を達成することで得られる効果というのは2つ考えられると思います。1つ目は、英語によるコミュニケーション能力の向上、もう一つは、地域の魅力を自らの視点で再発見し発信するというスキルを磨けることにあると思います。更に、その魅力を異なる文化で暮らす人たちにどうしたら伝えられるのか、どう表現すればより効果的に伝えることができるのかということ、子ども達同士が話し合っ探究し発見していくことが、この大事なスキルを磨くことにつながると思います。

自分の国や自国をアピールするという視点は、普通に生活している中ではなかなか気付きにくいところだと思うのですが、そういう視点に立ってそれを表現するということがいかに大切かということに気付くことが、これからのグローバル社会を生きる上で最も必要な資質のうちの一つだと思います。

語学の基礎、基本を身に付けた上で、それをどう使っていくか、どう考えるか、どう表現していくか考えてもらうために、これらの授業は是非今後県内一円において実施され、更に発展していかなければならないのではないかと考えます。

更に、小国高校の2年生では、修学旅行で海外へ、更には一週間程度の短期留学制度が設けられているそうです。留学というところに関しましては、本県は地理的にも非常に難しい環境にあるのではないかと思います。しかし、海外へ留学生を一人でも多く送り出すということ、高校の段階から、これからの山形県の課題として取り組んでいってもいいのではないかと今回感じました。

首都圏に住む裕福な家庭の子ども達は、高校や中学のうちから世界に飛び出して行って色々なことを学び、色々なことを吸収して成長していると思います。そういった恵まれた環境にいる子ども達だけが海外留学するというだけでは、これからの日本は世界と戦っていけないのではないかと感じます。

海外に人を送り出すという視点と、もう一つ、海外からもっと積極的に人材を受け入れていけるような仕組みづくりを、これから新しい取組みとして考えていかなければならない。それができれば山形県の英語教育もも

つと劇的に変わっていくのではないかなと今回感じました。

吉村知事

ありがとうございました。
では、片桐委員お願いします。

片桐委員

私からは、県内の各自治体で行われている様々な取組みについて紹介させていただきます。今年度の置賜地区教育懇談会では、様々な取組みがなされているなど痛感しました。

例えば長井市では、英検のI B Aという、英語能力を自己判断できるテストを中学生全体に受けさせたいということで、6月の補正予算に上程すると言っていましたし、英検の中学3年生、3級以上については、100名程度の受験料を予算要求していきたいと、とても意気込みを感じました。

鮭川村では、英検の受験料を公費負担しているという話もありましたし、また、農村部には近隣に学習塾がない地域があるようなのですが、例えば飯豊町では、平成27年度に町営の学習塾をスタートさせたということです。これは、学習力をアップさせるのはもちろんですが、学習習慣を付けて意欲をかき立てるのが目的だと言っていました。

また大蔵村では、村直営で、中央公民館を会場に「未来塾」を運営していて、今は算数と数学だけ教えているそうですが、今後は保護者、学校、教育委員会が「未来塾」を基にして、地域の教育をいかに高めていくのか検討委員会を設置したいということも言っていました。

私は酒田に住んでいますが、酒田市では、酒田市教育委員会が主催で、この夏休みに、公益大の先生に講師をお願いして「英語を自分のものにする3日間」と題した取組みをしているということも調べてまいりました。

課題と申しますと、各自治体で頑張っているのはいるのですが、温度差があったり、大きな市と小さな自治体ではかなり開きがあると感じますので、日々英語に触れられる学校環境を県全体に行き渡らせることができるように、県も今後取り組んでいけたらいいのかなと感じております。

吉村知事

ありがとうございます。
続いて小嶋委員お願いします。

小嶋委員

英語教育を考える上で感じますのは、英語をコミュニケーションツールとして習得したいというモチベーションを子ども達に持たせることが一番大事なのではないかと思います。その手段は色々あると思いますが、1つは、英語を習得したいと思うきっかけが大事だと思います。留学というのは一番大きいきっかけになると思いますし、英語キャンプ等英語だけで生活するという経験というのは非常に大きいと思います。

しかもその時期としては、留学した人や色々な経験者の話を聞きますと、一番インパクトが大きかったのは小学校高学年から中学校くらいだったと

いうことでした。

海外旅行をして帰ってくると、少し英語を勉強して、次回行くときには少し喋れるようになりたいなと思いますが、これも小さなモチベーションかと思います。私の場合は続かないでしまいますが・・・、子ども達の場合は、きっかけがあれば大きく羽ばたくことができるのではないかと思います。

最初のきっかけとして、身近な地域のことを、英語を使って発信をするという体験は、英語を習得したいという気持ちを起こさせるための手段の一つとして、大変いいことではないかなと思います。

米沢でもやっていますし、鶴岡でもやっているそうですが、郷土について学習をして、英語で表現して、発信する。発信することによって、外国人とのコミュニケーションが取れることを体験すれば、実際英語を学んで共にコミュニケーションを作り上げていこうという発想が出てくるのではないかと思います。

留学は大変難しいという点もあるかと思いますが、国内におりましても、色々な機会はたくさんあると思います。それをどうやって求めるかということが大事かと思います。

一つとして、ブロードウェイを目指す人達が集まっている「ヤング・アメリカン」という団体が来日して2泊3日のキャンプを催して、それに日本人が参加できるという機会があるそうです。3日間完全に英語漬けになるわけですね。

また、先日行われた全国の教育委員の会議では、「日本にもたくさん外国人が来ているので、そういう外国人を求めてコミュニケーションをとろうとすれば、機会はたくさん得られるはず」と言っていた方がいました。

とにかく英語は、体操とか水泳と同じように、毎日使うこと、常に使うことによって上手に使うことができるようになるので、とにかく英語を使って慣れる、英語に浸るということが一番大事なことのようです。そういう場を作ってあげるのが教育委員会なり我々であるかなと思います。

吉村知事

ありがとうございました。

では、菊川委員お願いします。

菊川委員

私はこれまで中学校3年間、高校3年間、大学の一般教養で2年間英語を学びました。その結果、読むことと書くことは何とかできるのですが、会話ができない。これが私の学生時代の英語の教育でした。

各委員から英語のことについてお話がありましたが、なんとか英会話ができるような教育を今後していかないと、グローバル化に対応できなくなるのではないかなと思います。

これから子ども達は、どんどん外国に出て行くだろうと思います。それだけに止まらず、逆に外国人がどんどん日本に入ってくる時代を迎えると思います。

そうすると我々日本人は、日本にいながら外国人とコミュニケーションを図らなくてはいけないということになっていくと思います。そうするとやはり、世界共通語といわれている英語で喋れるという能力を身に付けることが、これからは必要になってくるのではないかなと思います。

各委員もこれを前提でお話しになっているんだろうと思いますが、そうすると、確かに日本語教育は大事なのですが、それと同時にグローバル化に対応するためには英語、特に喋れるという教育を実践していかなければならないのではないかなと思います。

教育委員会では、毎年各地区の学校現場に行って、現場の先生方とか教育委員の方々と懇談をやっております。

今各委員から、5月に実施した置賜地区教育懇談会の報告がありました。私ももちろん行ってまいりました。

その中で、各市町村とも、グローバル化にどう対応いくか大変悩んでいる。なんとかしようとしている状況にありました。

一つは教員の高齢化が各市町村ともピークになっているということで、そういう状況の中で英語教育あるいはコンピュータの導入という時代を迎えてどうしたらいいか。更には現場の教員の皆さんには、英語教育に対する苦手意識がある。それをどう克服していくかというようなことで大変悩んでおられました。

しかしそのような中で、私が印象を受けたのは2つの面、一つはALTの活用、もう一つは海外の姉妹校との提携。この2つの方向で非常に成果をあげている自治体がありました。南陽市は、一人のALTが全ての小学校の5、6年の英語活動に関わって、同じ内容の英語の授業を実施して同じレベルでレベルアップしている状況がありました。

小国町で、私がすごいなと思ったのは、町内に3つの保育所があるのですが、保育所で幼児期から英語に触れさせる「幼児英語ふれあい教室」を実施している。中身は何かというと、外国人講師が保育所に出向いていて、歌やゲーム、工作等をやりながら、英語を喋って作業を進めていく。こういう子ども達とのふれあいを実施している。

高畠町では、友好都市であるオーストラリアのシングルトン・ハイスクールとの交流をもう20年やっている。その中で、最近開校した高畠中学校では、夏休みを利用して双方の中学生が行き来する。具体的には、ホームステイ先の中学生と一緒に学校に通って同じ授業を受ける。これを一週間くらいやるそうです。高畠高校では、3か月間の長期にわたって生徒達が相互に交流してコミュニケーションをやっている。

白鷹町は、「白鷹青少年国際交流事業」を実施しておりまして、オーストラリアのケアンズに毎年生徒を派遣している。11月9日から6日間だそう

です。それで大きな成果があったと、今年は10名中学生を派遣すると張り切っていました。

色々悩みはあるのですが、このような取り組みをして英語力の向上、コミュニケーション能力の向上に頑張っているという現場を拝見してきました。

吉村知事

ありがとうございました。

今まではグローバル教育の充実に向けた様々な取り組みの現状などについて伺いました。続きまして、今後どのような取り組みが必要とお考えなのか、お一人2分くらいでお願いできればと思っております。

では、武田委員お願いいたします。

武田委員

私からは、自発性、主体性をどう育てるかについてです。

英語を聞く、話す、読むという手段として、もしくは受験対策、就職のためのものとして、私達の時代は英語を捉えてきました。ですが、伊佐沢小学校では、英語を使うことが楽しいんだというわくわくした気持ちが表情に表れていました。それが発話力につながって、主体的に話すようになりたい、そして必要な言葉を積み上げていきたい、こういう、知識を教える前にまず姿勢や意欲を育むというスタンスが必要な時代になったのではないかなと感じます。

国や県がやっている探究型学習も、主体的に学ぶ力を上げていくという方向で進めているわけですが、私は、「こうしたい」という思いが育つこと、そして、英語が好きだと皆が言えるような、そういう気持ちを育てるということを、できるだけ早い時期から、小学校低学年からでも取り組んでいくということが大事なのではないかと感じます。

もうひとつは、学ぶための校内環境や教材について。

視察した伊佐沢小学校のような先進的な取り組みをするには、学校内外の理解と先生方の不断の努力、チームワーク、環境づくりがとても大事だと感じました。

語彙を増やす授業と英語に馴染ませる授業、表現できる授業という3つの取り組み、これは本当に質と量を工夫した毎日の取り組みということですが、相当な準備が必要になります。

先生方の日課の調整も必要になってくるということです。伊佐沢小学校では、教材の製作部門というものをチーム編成してしまっていて、より楽しく学ぶための努力をされているわけですが、それだけ先生方の労力もアップしてしまうということです。

ですので、できるだけICTの環境づくり、電子黒板で関連ソフトの活用を図って、視覚的に学べる、そして生徒の興味関心を高めて持続させる、そういう方向に進めるためにもICTの導入の一層の推進をご検討願えればと思っております。

吉村知事

ありがとうございました。
それでは涌井委員、お願いします。

涌井委員

グローバル化が進んでいるということと、地方との関係、影響について、ぼんやりとしか意識できていない人たち、家庭、先生方が少なくないのではないかと感じています。

グローバル化が進んで、あらゆる物事に対して国境があいまいになって、良く言えば交流が盛んになることで、地方にどういう影響があるのか考えますと、その指標のひとつに、訪日外国人旅行客が挙げられると思います。

国や県としてもインバウンドに力を入れていて、各自治体それぞれ様々な取組みをしていると思うのですが、増え続ける外国人旅行客と地域がどのようにコミュニケーションをとっていくかということが、最も身近なグローバル化ではないかと思っています。

出羽三山が日本遺産に指定されたり、私の地元の新庄祭りのユネスコの無形遺産登録が実現するかどうかという今、早急に地方都市としてどういう対策をとっていかないと考えると、先ほどイングリッシュ・キャンプの最終目標としてお話しました、英語で地域の名所や旧跡をツアーガイドすること。子ども達に、そういうコミュニケーション能力をどうやって付けてあげていくのかということが重要になるのではないかと思っています。

子ども達に、早い段階で、自国や地域の文化について自らの視点で発見して、そしてそれを英語を使って表現するというのは本当に楽しいことなんだということを、一人でも多く実感してもらおう。そういうことを理屈抜きで体感できるような仕組みを県全体につくって行って、無条件のやる気、得意意識が子ども達の中に育っていくような教育を、是非進めていかなければならないと考えています。

経団連の2015年新卒採用に関するアンケートを先日見たのですが、採用するに当たって企業が最も重視しているのが、コミュニケーション能力ということでした。

今日はグローバル化ということで英語の話になっていますが、私達は、自分の身近な人達と、日本語を通してどれだけコミュニケーションをきちんと取れているのかなと考えると、そこすらも、母国語を介してですらも怪しいのではないかと私は感じていまして、英語に関わらず、そういうコミュニケーション能力というものを、しっかりと子ども達に付けてあげるためには、今言われているような探究型学習、アクティブラーニングというのが非常に有効ではないかと感じました。

これからグローバル化とともに少子高齢化も同時進行で進んでいく中で、労働力も減って、外国人の労働者を雇ったり、中小企業もどんどん海外に進出していくような時代が進んでいくこととなります。そういった10年後、20年後の世の中のイメージを、子ども達にも是非伝えて、その中で

子ども達が将来どうやって働き、学んでいくかということを考えさせるような教育を進めていくことも、同時に必要なのではないかなと感じております。

吉村知事

ありがとうございました。
では片桐委員、お願いします。

片桐委員

山形県が目指す英語教育を実現させるために、積極的に外部人材を活用するということが掲げられていました。

非常勤講師の配置はもちろんのこと、例えば酒田市では、「夏休みお手伝い教室」と題しまして、退職した先生や地元の大学生が講師となって開催して、とても好評だそうです。

先ほども申したとおり、公益大の先生も「英語を自分のものにする3日間」ということに関わってくださっていますし、私自身、酒田市内で子育て広場を運営している中で、とても人材があふれているなど思うのは、遊びに来てくれるお母さん方の中で、世界を飛び回って、大手旅行会社で英語の添乗員として活躍していたというお母さんがおりまして、そういうお母さんに講師になってもらって、子育て広場でイベントを開催することができております。

これからは色々な人材を活用してやっていくのが、とても有効ではないかと思っています。学校だけではなくて、社会福祉法人であるとか、NPO法人であるとか、地域の力をどんどん巻き込んで、多様な人材を活用して、社会全体が教育に関わるという機運の醸成が必要になってくるのかなと感じています

吉村知事

ありがとうございました。
では小嶋委員、お願いします。

小嶋委員

英語学習についての話になっているわけですが、主にコミュニケーションツールとしての英語が取り上げられているのだと思います。

よく子どもさんが海外に行って経験して帰ってきて言うのが、日本についてあるいは自分の町について色々聞かれるけれども答えられない。もっと基本的なことを学習しなくてはいけないんじゃないかということです。

やはり人間の中身が大事だということで、英語教育を考える中でも、全人格が問われると言いますか、グローバルな人材を育成することを考えたときに、海外の人とこちらとがお互いに敬意を持てるような人間性あるいは教養、人格が問われるのではないかなと思います。

従いまして、英語教育を進めるとともに、郷土愛あるいは日本についての知識、日本の地理、歴史、風俗、色々なことをもう一回振り返ってみる必要があるのではないかと思います。

海外を経験することによって、郷土を知ることの必要性を実感して帰って来るといふことから言いましても、やはり海外経験を子どもの時にするといふことは、非常に大きい、本人にとっても大きい出来事でありまして、大人ができる手段としましては、できるだけ海外経験ができるような機会をたくさん作ってやるのが非常に大事だし、一番身近な手取り早い方法ではないかなと思っております。

吉村知事

ありがとうございました。
では菊川委員、お願いします。

菊川委員

私からは3点申し上げたいと思います。

まず第1点は、子ども達が保育所時代、3歳4歳の時代からネイティブの英語に触れる機会を多く作ることが必要。そのためには、ALTの活用が大事だと思います。これには予算が伴います。でも私は、教育にはお金をかけなくてはいけないと思っております。是非、3歳4歳から、ALTを活用して子ども達に生の英語に触れさせる。それで、小国町の「幼児英語ふれあい教室」のようなものを作って、小さい子ども達にネイティブの英語を耳から聞いてもらう。そういう機会が絶対必要だと思います。

2点目は、小中学校の英語教育の充実が大事ですので、そのためには先生方の英語力の向上が必要です。5月に行った置賜地区教育懇談会では、各自治体は英語指導に苦手意識があつてなかなか苦労しているという話を申し上げましたが、それでも頑張つてなんとか先生方の英語力の向上を図っていただく。先ほど紹介のあつた資料2-2の研修とか色々方法論がありますが、是非そういう工夫をして、英語力の向上を図つて欲しい。お願いしたいと思います。

最後は、外国の子ども達との交流をどんどん取り入れる。そのひとつとしては、外国の姉妹校と提携して交流を図っていく。これは必要じゃないかなと思っております。私はロータリークラブに30年所属して、ロータリークラブが費用を全部持ってアメリカなどに高校生を留学させる事業を担当したことがあるのですが、子ども達は、一年経つて帰つてくると、ネイティブの英語でべらべらです。大したものだと感激します。だから、どんどんそういう交流をやつて欲しい。

ALTの活用のことについて最後に一点だけお話したいのは、伊佐沢小学校の小学生に対する英語教育の授業は、山形県のモデルになると思つています。このモデルが全県に浸透すれば、山形県の英語能力は全国一になるのではないかなと思つています。

小学校1年生の授業を見たのですが、カードに書いたりんごとかバナナとか象さんの絵を見せて英語で言わせるんです。子ども達は手を挙げて、りんごの絵を見て、とても綺麗な発音で答えるんです。びっくりしました。フラッシュカードというそうなのですが、これをやっているそうです。

それから5、6年生は、イマージョンと言って、アルミのボートをつくらせるんです。どういう形のものを作って、どのくらいの深さのものを作ったら10円玉がいっぱい入るか、沈まないか。これをグループで、全部英語でやるんです。すごい感激を受けてきました。

是非、今後の取組みとして、今申し上げた点を勘案していただきたいと思います。

吉村知事

ありがとうございました。

熱心に御紹介、また取組みについて御提案をいただきました。大変ありがとうございました。

では、一通りお聞きしたところで、廣瀬教育長から3分程度でお願いします。

廣瀬教育長

大きな方向性については御意見をいただきましたので、私からは実務的なことを一点だけ申し上げます。

指導の面で、事務局からも説明がありましたが、いわゆる「CAN-DOリスト」というものです。聞く、読む、話す、書く、の4技能の習熟度をきちっと把握していかないと、バランスの良い英語力をつけることは難しいということでもあります。

この「CAN-DOリスト」については、20日の中教審の取りまとめの中にも盛り込まれているのですが、2020年からの次の指導要領に、小中学校で「CAN-DOリスト」の作成を義務付けるという方針を示しております。

つまり、基本的に、4技能の能力をしっかりと把握して進める必要がある、しかもそれは小中高と通した形で達成すべき目標を示しながら、英語を使って何ができるかという観点から、一貫したそれぞれの具体の指標、目標を示すことが重要であると。

この「CAN-DOリスト」というのは、3年間通して單元ごとに学期ごとの到達目標を設定するのが基本なのですが、その中身については様々で、その内容をいかにうまく活用していくかということが大事になります。具体的にどういう例があるかという点、島根県の中学校の例では、「CAN-DOリスト」自体はA4判2枚なのだそうです。ただ、それぞれの目標達成に向けた活動の内容であるとか技能別の評価基準、評価の方法といったものを、非常に詳細な30ページの資料にまとめてあって、それを先生がしっかりと読んで、「CAN-DOリスト」に基づく授業を展開しています。

もう一つは、札幌の高校なのですが、ここも非常に詳細、精緻な内容になっていまして、まず学期の初めに個人目標を立てさせ、それから単元が終わる度に、単元目標の到達度を見るためのテストを行う。パフォーマンステスト、対面テストだそうですが、それからスピーチ、リスニング、ライティングについても簡単なテストを行う。

生徒はテストを返却されて、そして評価シートのところにテストの結果を貼っていく。自分の立てた目標と照らし合わせて、何ができるかできないかを3段階で自己評価していく。その結果を基にPDCAサイクルを回して、先生はこの「CAN-DOリスト」を更に使っていく。

また、実はライティングが非常に重要で、ライティングについて、文法の正確さを見るライティングと流暢さを見るライティング、一定の時間にいっぱい書けるかというライティング、この2つをやるとか様々な工夫をする形でこれを運用していることが分かります。

山形県では、この「CAN-DOリスト」の作成率自体が全国40位台という非常に厳しい状況ですので、まず作成することも大事ですが、更にそれをいかに効果的に運用していくかということも、色々な他県の先進例を見ながら取り入れていって、有効に活用していきたいと思っています。

色々御提案いただいたことも含めて、そういったこともやっていきたいと思っています。

吉村知事

ありがとうございました。

皆様方から貴重な御意見を頂戴いたしました。私もお聞きしていきまして、グローバルな時代にあって、やはり外国語教育というのはとても大事なものであるなど実感しております。

インバウンドが大変増えて外国からお客様が増えておりますし、またビジネスでも大変色々な交流があるわけです。色々な面でグローバルな時代になりましたが、外国語をコミュニケーションツールとしてしっかり身に付けていくというのは、教育のこれからの大きな方向であると思っています。

ただ、その際に本当に私達が気を引き締めなくてはいけないのは、やはり郷土というものをしっかり知る、愛着を持つというように、郷土を知ってこそだということ。浮き草的人間を育てるわけではないですからね。

グローバルな人間とって、外国語だけ喋れたらいいかということと全然そうではなくて、日本のこと、自分の生まれ育った山形県のことを聞かれたときに答えられるようになっておかなければいけない。そういったアイデンティティというものをしっかりと身に付けて、外国語、ツールというものも身に付ける。これをしっかり両立していかなければならないんだろうなと思っています。

それから、できれば多くの子ども達や大人にも海外体験をしてもらいたいと思います。視野を広げるということは大事だと思っていますし、また異文化をお互いに理解し合うというのも、すごく大事だと、これは平和にもつながると思っていますし、また観光などにもつながっていくわけでありまして。

ICTを活用するというような方向も本当に時代的なことで、案外手軽にできるのではないかと思いますので、そういったことも、しっかりと果

敢に取り組んでいくことが求められている時代ではないかなと思ったところ
です。

結論を言うわけではないのですが、自分の生まれ育った郷土に誇りを持
って、そして海外に対してもしっかりと発信できる、交流できる子ども達
を育てていただければなと思ったところです。

本当に、皆様方から、様々な視点から御意見をいただいたと思ってお
ります。これを参考にして、これから山形県の教育をしっかりお願いしたい
と思います。

本日は大変ありがとうございました。

閉 会

皆様お疲れ様でした。

以上を持ちまして第3回山形県総合教育会議を終了いたします。